

業績の概要と分析

平成11年度の業績(単体)を顧みますと、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比71億円(1.8%)減少して3,894億円となりました。これは、国債等債券関係損益が相場環境の影響により前期比534億円(108.0%)減少したことが主因であり、この要因を除いた業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比463億円(13.3%)増加して3,934億円となりました。これは、業務粗利益(国債等債券関係損益を除くベース)が前期比256億円(3.7%)増加して7,265億円となったこと、また、経費(除く臨時的経費)が前期比240億円(6.8%)減少したことによります。業務粗利益が増加したのは、国内業務において、資金利益が増益となったほか、手数料収益も投資信託の窓口販売をはじめとした新たなフィービジネスへの積極的な取り組みにより増益となったことに加えて、国際業務も増益を確保したためです。経費は、経費構造の改善のためのリストラ計画が進展し、人件費・物件費ともに減少しました。

この、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に不良債権の償却・引当、株式関係の損益など臨時的な損益を加えた後の経常利益は1,765億円となりました。これは、㈱さくら銀行との統合までに、自己責任で不良債権処理の完全決着を図るとしたコミットメントを実行するため、不良債権の処理を促進したほか、予防的に引当を実施したことにより、不良債権処理総額(含む一般貸倒引当金繰入額、以下「貸倒償却引当費用」という)で、6,807億円の損失を計上する一方、株式関係損益で4,867億円の利益を計上したことによります。

また、経常利益に特別損益を加え法人税等の税金等を差し引いた当期純利益は488億円となりました。なお、当期純利益の額が経常利益の額に比べて1,277億円減少しているのは、年金基金の財政基盤強化のために前期に引き続き215億円の追加拠出を行ったほか、税効果会計による法人税等調整額について、931億円の費用計上を行ったことが主因です。なお、東京都による銀行業に対する「事業税に係わる外形標準課税」の導入に伴う費用の負担は343億円であり、この影響を除きますと当期純利益は831億円となり、公的資金導入時の「経営の健全化のための計画」で掲げた750億円を達成しています。

最近5事業年度における主要な経営指標等の推移は次のとおりです。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：億円)

区分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
経常収益	25,424	23,593	23,315	19,237	21,823
業務純益	4,143	3,382	3,080	2,202	3,506
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	4,202	3,422	3,375	3,965	3,894
経常利益(は経常損失)	396	515	6,173	7,410	1,765
当期純利益(は当期純損失)	421	353	6,216	3,741	488
資本金	5,023	5,023	5,023	7,528	7,528
(発行済普通株式総数)	(3,141百万株)	(3,141)	(3,141)	(3,141)	(3,141)
(発行済優先株式総数)	(一百万株)	(一)	(一)	(167)	(167)
純資産額	17,777	17,864	11,380	18,464	18,806
総資産額	541,797	571,492	580,767	515,312	510,893
預金残高	341,519	343,982	325,236	272,236	273,882
貸出金残高	354,996	366,001	359,303	337,168	313,585
有価証券残高	61,154	60,043	72,569	66,798	89,822
1株当たり純資産額	565.98円	568.73	362.30	428.35	439.23
1株当たり配当額	8.50円	8.50	8.50	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.25円)	(4.25)	(4.25)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	13.41円	11.24	197.93	119.11	14.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	11.17	—	—	14.12
配当性向	63.37%	75.59	—	—	41.63
従業員数(在籍ベース)	16,455人	15,563	15,111	14,995	14,394
単体自己資本比率(国際統一基準)	—%	—	—	11.94	12.46

最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：億円)

区分	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度
連結経常収益	26,984	25,693	25,787	26,779	30,029
連結経常利益 (は連結経常損失)	289	680	5,026	8,773	2,373
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	375	340	2,512	5,688	619
連結純資産額	19,423	19,496	16,715	17,571	18,044
連結総資産額	561,395	602,299	643,695	549,738	537,675
連結ベースの 1 株当たり純資産額	618.36 円	620.71	532.18	400.71	415.77
連結ベースの 1 株当たり当期純利益 (は連結ベースの 1 株当たり当期純損失)	11.95 円	10.84	80.00	181.48	18.61
連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	— 円	10.77	—	—	18.17
連結自己資本比率 (国際統一基準)	9.20 %	8.75	9.23	10.95	11.60

損益の状況 (単体)

業務純益

平成 11 年度の業務純益 (業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および経費等を控除した金額) については、前期比 1,304 億円 (59.2%) 増加して 3,506 億円となりました。これは、一般貸倒引当金繰入額が前期比 1,375 億円減少していることが主因です。この一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益で、実勢の動きをみれば、前期比 71 億円 (1.8%) 減少して、3,894 億円となりました。これは、国債等債券関係損益が相場環境の影響により減少したことを主因として、その他業務利益が前期比 302 億円 (66.4%) 減少して 153 億円となったためです。

業務純益

(単位：億円)

区分	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	増減
資金運用利益	6,280	5,984	5,897	6,070	6,047	23
役務取引等利益	561	658	688	611	692	81
特定取引利益	—	—	150	366	332	34
その他業務利益	891	472	377	455	153	302
業務粗利益	7,733	7,115	7,113	7,503	7,225	278
一般貸倒引当金繰入額	59	40	295	1,763	388	1,375
社債発行費	—	—	—	—	33	33
経費 (除く臨時的経費)	3,531	3,693	3,737	3,538	3,298	240
業務純益	4,143	3,382	3,080	2,202	3,506	1,304
除く一般貸倒引当金繰入額	4,202	3,422	3,375	3,965	3,894	71

業務粗利益の内訳

資金運用利益は、前期比23億円(0.4%)減少して6,047億円となりました。この内訳をみますと、まず、国内業務部門では、調達コストの低下により利鞘が改善したことを主因として、資金利益が前期比27億円(0.5%)の増益となりました。一方、国際業務部門では、ジャパンプレミアムの解消や、利鞘収益・資金ディーリング収益は改善しましたが、海外子会社からの配当の減少等もあり、前期比51億円(5.4%)減少して894億円となりました。

役務取引等利益は、前期比81億円(13.3%)増加して692億円となりました。この内訳をみますと、国内業務部門では、投資信託の窓口販売をはじめとした新たなフィービジネスへの取り組みにより、前期比97億円(25.3%)増加して481億円となりました。一方、国際業務部門では、資産圧縮の動きのなかで貸出業務関連手数料収入が減少したことを主因として、前期比16億円(7.0%)減少して211億円となりました。

特定取引利益は、前期比34億円(9.3%)減少して332億円となりました。

その他業務利益は、前期比302億円(66.4%)減少して153億円となりました。この内訳をみますと、国内業務部門では、国債等債券関係損益が相場環境の影響により減益となりました影響で、前期比523億円(104.6%)減少して23億円の損失となりました。一方、国際業務部門では、前期比222億円増加して177億円となりましたが、これは、外貨建資金運用利益の為替相場変動リスクに対するヘッジ益の計上等により外国為替売買益が増加したことが主因です。

資金運用利益

(単位：億円、%)

区分	平均残高			利 息			利 回 り		
	平成10年度	平成11年度	増減	平成10年度	平成11年度	増減	平成10年度	平成11年度	増減
国内業務部門				5,125	5,152	27	(1.47)	(1.45)	(0.02)
資金運用勘定	347,538	353,974	6,436	8,741	7,572	1,169	2.51	2.13	0.38
うち貸出金	288,501	280,197	8,304	5,939	5,379	560	2.05	1.91	0.14
うち有価証券	57,883	71,993	14,110	1,091	893	198	1.88	1.24	0.64
うち預け金等	76	37	39	0	0	0	0.81	1.05	0.24
資金調達勘定	313,447	325,049	11,602	3,616	2,420	1,196	1.15	0.74	0.41
うち預金	203,542	219,583	16,041	751	441	310	0.36	0.20	0.16
うち譲渡性預金	57,809	56,512	1,297	333	87	246	0.57	0.15	0.42
うち借入金等	49,159	43,185	5,974	445	279	166	0.90	0.64	0.26
うち社債	1,163	2,423	1,260	18	50	32	1.56	2.07	0.51
国際業務部門				945	894	51	(0.82)	(1.02)	(0.20)
資金運用勘定	114,354	87,131	27,223	7,725	6,593	1,132	6.75	7.56	0.81
うち貸出金	73,584	49,652	23,932	3,652	2,232	1,420	4.96	4.49	0.47
うち有価証券	14,013	11,672	2,341	660	533	127	4.71	4.57	0.14
うち預け金等	17,270	20,166	2,896	886	894	8	5.13	4.43	0.70
資金調達勘定	115,465	86,873	28,592	6,780	5,698	1,082	5.87	6.56	0.69
うち預金	95,045	65,366	29,679	3,706	2,202	1,504	3.89	3.36	0.53
うち譲渡性預金	4,462	1,737	2,725	271	89	182	6.07	5.15	0.92
うち借入金等	14,667	18,201	3,534	773	817	44	5.27	4.49	0.78
うち社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				6,070	6,047	23	(1.31)	(1.37)	(0.06)

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。
 2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでいます。
 3. 利回り欄の()表示は利益率 = 利息収支 ÷ 資金運用勘定平均残高
 4. 社債の利息には社債発行差金償却を含んでいます。

役務取引等利益

(単位：億円)

区分	平成 10 年度	平成 11 年度	増減
国内業務部門	384	481	97
役務取引等収益	665	758	93
うち為替業務	332	353	21
うち証券関係業務	69	61	8
役務取引等費用	281	277	4
うち為替業務	70	76	6
国際業務部門	227	211	16
役務取引等収益	377	307	70
うち為替業務	118	114	4
うち預金・貸出業務	186	150	36
役務取引等費用	150	96	54
うち為替業務	72	41	31
合計	611	692	81

特定取引利益

(単位：億円)

区分	平成 10 年度	平成 11 年度	増減
国内業務部門	52	41	11
うち商品有価証券利益	5	27	32
うちその他の特定取引利益	57	13	44
国際業務部門	313	291	22
うち特定取引有価証券利益	8	9	17
うち金融派生商品利益	305	300	5
合計	366	332	34

その他業務利益

(単位：億円)

区分	平成 10 年度	平成 11 年度	増減
国内業務部門	500	23	523
うち国債等債券関係損益	493	29	522
国際業務部門	45	177	222
うち外国為替売買益	24	189	213
うち国債等債券関係損益	0	11	11
合計	455	153	302

経費

経費（除く臨時的経費）は、前期比 240 億円（6.8%）減少して 3,298 億円となりました。このうち、人件費は、従業員数の抑制、賞与削減等により、前期比 110 億円（7.2%）減少して 1,420 億円となりました。また、物件費は、広範な削減施策の積み上げに努めてきた結果、前期比 101 億円（5.6%）減少して 1,702 億円となりました。

経費

(単位：億円)

区分	平成 10 年度	平成 11 年度	増減
人件費	1,530	1,420	110
うち給料・手当	1,272	1,173	99
物件費	1,803	1,702	101
うち土地建物機械賃借料	405	383	22
うち減価償却費	167	158	9
税金	205	176	29
合計	3,538	3,298	240

経常利益

経常利益は、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)3,894億円から一般貸倒引当金繰入額388億円および臨時損益1,741億円の損失を差し引いて1,765億円となり、2期連続の赤字から黒字へと転換しています。

臨時損益

臨時損益は1,741億円の損失となりました。これは、6,419億円の不良債権処理(一般貸倒引当金繰入額まで含めた貸倒償却引当費用は6,807億円)を行っていること、株式関係損益で4,867億円の利益を計上していること、を主因としています。

多額の貸倒償却引当費用を計上したのは、倒産等による破綻先の増加、景気低迷、地価下落を背景とした財務状況のさらなる悪化といった資産劣化に対応した引当金の積み増しのほか、㈱さくら銀行との統合に向け、不良債権処理促進の観点から将来追加口スの発生が懸念される先の処理を進めるなど、統合後の損失負担を極力軽減することを展望した処理を行ったためです。

なお、貸倒償却引当費用の内訳は、個別貸倒引当金繰入額および貸出金償却等の個別不良債権処理額が6,450億円、カントリーリスクに対する備えとして計上していた特定海外債権引当勘定の戻入額が31億円および一般貸倒引当金繰入額が388億円です。個別不良債権処理額の内訳は、個別貸倒引当金繰入額2,530億円、貸出金償却3,474億円、債権売却損失引当金繰入額173億円、延滞債権等売却損196億円、㈱共同債権買取機構宛売却損77億円です。

次に、株式関係損益は、株式市況の回復により4,867億円の利益を計上しました。内訳は、売却益が5,512億円、売却損が351億円、償却が294億円となっています。

特別損益

特別損益は、280億円の損失となりました。これは、年金基金の財政基盤強化のために、前期より厚生年金基金の予定利率(割引率)の引き下げを行い、その結果生じる不足額について厚生年金基金宛に行った追加拠出215億円と、リストラクチャリングの一環としての店舗・住宅等の売却や店舗の解体費等による動産不動産処分損益が69億円の損失となったことを主因とするものです。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税については、主として海外において支払った外国源泉税、外国法人税等であり、66億円を計上しました。また、税効果会計による法人税等調整額は931億円の費用計上となりました。これらの結果、当期純利益は488億円となりました。なお、東京都による銀行業に対するいわゆる「事業税に係わる外形標準課税」の導入に伴う負担は343億円であり、この影響を除いた当期純利益は831億円です。

なお、1株当たりの当期純利益は14円41銭となりました。

経常損益・当期損益・当期末処分損益

(単位：億円)

区分	平成 10 年度	平成 11 年度	増減
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入額)	3,965	3,894	71
一般貸倒引当金繰入額	1,763	388	1,375
個別貸倒引当金繰入額	3,718	2,530	1,188
貸出金償却	3,050	3,474	424
債権売却損失引当金繰入額	792	173	619
延滞債権等売却損	651	196	455
株共同債権買取機構宛売却損	603	77	526
うち個別不良債権処理額	8,814	6,450	2,364
うち特定海外債権引当勘定繰入額	147	31	178
(貸倒償却引当費用(注))	(10,724)	(6,807)	(3,917)
売却益	96	5,512	5,416
売却損	268	351	83
償却	204	294	90
うち株式関係損益	376	4,867	5,243
臨時損益	9,612	1,741	7,871
経常損益	7,410	1,765	9,175
うち動産不動産処分損益	612	69	681
うち子会社売却、清算・評価損	673	—	673
うち年金基金への追加拠出	227	215	12
特別損益	1,076	280	1,356
法人税、住民税及び事業税	208	66	142
法人税等調整額	2,801	931	3,732
当期損益	3,741	488	4,229
前期繰越利益	168	299	131
再評価差額金取崩額	—	31	31
過年度税効果調整額	4,398	—	4,398
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	0	—	0
中間配当額	94	112	18
中間配当に伴う利益準備金積立額	18	22	4
当期末処分損益	712	684	28

(注)「貸倒償却引当費用」=「一般貸倒引当金繰入額」+「個別不良債権処理額」+「特定海外債権引当勘定繰入額」

資産・負債の状況（単体）

総資産は、前期末比 4,419 億円（0.9%）減少して、51 兆 893 億円となりました。資産が減少したのは、期末円相場が前期末比 12% 円高（120 円 55 銭から 106 円 15 銭へ約 14 円）となったことにより外貨建資産の円貨換算額が減少した影響が約 1 兆円あるほか、当期より貸倒引当金については、銀行法施行規則に定める貸借対照表の様式において、資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法に改正されたことによる減少影響が 9,090 億円ありますので、これらの減少影響を除いた総資産は増加しています。

貸出金

貸出金は、前期末比 2 兆 3,583 億円（7.0%）減少して、31 兆 3,585 億円となりました。これは、個別貸倒引当金と貸出金を直接減額したことによる減少影響が約 3,400 億円あることに加えて、円高による円貨換算額の目減り影響が約 4,800 億円あること、国内・海外とも大企業を中心に有利子負債の圧縮を進めていることによります。なお、中小企業向け貸出金残高は、健全な中小企業の資金需要には積極的に対応したことにより残高が増加しています。

預金・譲渡性預金

預金は、前期末比 1,646 億円（0.6%）増加して 27 兆 3,882 億円となりました。内訳としては、国内業務部門では個人預金が前期末比 4,855 億円（3.8%）増加したことを主因として、前期末比 6,411 億円（3.1%）増加していますが、国際業務部門では円高による円貨換算額の目減り影響により、前期末比 4,765 億円（7.3%）減少しました。

譲渡性預金は、国際業務部門で前期末比 1,521 億円（57.3%）減少した一方で、国内業務部門で前期末比 1 兆 2,161 億円（22.1%）増加したことから、前期末比 1 兆 640 億円（18.4%）増加して 6 兆 8,416 億円となりました。

自己資本の状況

資本勘定（単体）

資本勘定（純資産）は、前期末比 341 億円（1.8%）増加して、1 兆 8,806 億円となりました。

期末の発行済株式総数は、普通株式 31 億 41 百万株、優先株式 1 億 67 百万株であり、優先株式を控除した 1 株当たり純資産額は 10 円 88 銭増加して 439 円 23 銭となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率（国際統一基準）は、比率の分子である自己資本額が増加するとともに、分母であるリスクアセットを大幅に圧縮したために、前期末比 0.65% 上昇して 11.60% となりました。

まず、自己資本額については、前期末比 661 億円（1.5%）増加し 4 兆 3,483 億円となりました。内訳としては、資本金、準備金等からなる基本的項目（Tier 1）が、前期末比 237 億円（1.1%）増加して 2 兆 2,039 億円となりました。また、劣後債務等の補完的項目（Tier 2）は、銀行本体における劣後調達積み増し等により、前期末比 424 億円（2.0%）増加し 2 兆 1,444 億円となりました。

他方、リスクアセットについては、円高による外貨建リスクアセットの円貨換算額の減少、および海外資産の圧縮等といった減少要因があったことから、前期末比 1 兆 6,072 億円（4.1%）減少して 37 兆 4,767 億円となりました。

連結自己資本比率の状況（国際統一基準）

（単位：百万円）

項目		平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	増減
基本的項目	資本勘定 (A)	2,180,217	2,203,904	23,687
補完的項目	有価証券含み益の 45%相当額	—	—	—
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	128,588	126,143	2,445
	一般貸倒引当金	348,087	365,408	17,321
	負債性資本調達手段等	1,625,356	1,652,889	27,533
	計	2,102,032	2,144,442	42,410
	うち自己資本への算入額 (B)	2,102,032	2,144,442	42,410
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (D)	—	—	—
自己資本	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	4,282,250	4,348,346	66,096
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	35,546,530	34,744,749	801,781
	オフ・バランス取引項目	3,180,251	2,510,855	669,396
	信用リスク・アセットの額 (F)	38,726,782	37,255,604	1,471,178
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	357,087	221,112	135,975
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	28,567	17,689	10,878
	計 ((F) + (G)) (I)	39,083,870	37,476,716	1,607,154
連結自己資本比率（国際統一基準）= (E) / (I) × 100		10.95%	11.60%	0.65%

（注）1. 上記は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

2. 平成 12 年 3 月末の単体自己資本比率（国際統一基準）は 12.46%です。

配当についての考え方

金融機関を取り巻く環境を展望しますと、大手金融機関同士の合併・統合、業態の垣根を越えた業務提携の活発化、オンライン証券等の新たな業態の出現、一般事業会社による銀行業への参入表明等により、金融サービス分野における競争は、かつてないほど厳しいものになっています。こうした環境下において、当行としては、グローバル・スタンダードに基づく株主重視の考え方に基づいた利益配分を行う方針です。平成 10 年度より普通株式の配当水準を従来の 1 株当たり 8 円 50 銭から 6 円といたしましたが、当期の配当についても、業績動向、内部留保の水準等を総合的に判断し、年間で 6 円といたしました。

なお、公的資金に係る優先株式の配当につきましては、発行時に定めた所定の額（第 1 回第一種優先株式は 1 株当たり 10 円 50 銭、第 2 回第一種優先株式は 1 株当たり 28 円 50 銭）の配当を実施いたしました。

連結決算について

わが国における企業会計制度の改革の一環として実施された、平成 10 年 11 月の連結財務諸表規則等の改正に基づき、当行グループは連結の範囲について前期より実質支配力・影響力基準を適用しています。当期末における連結対象子会社は前期末比 1 社減少して 75 社、持分法適用会社は前期末比 20 社増加して 38 社となりました。

損益については、経常利益は 2,373 億円、当期純利益は 619 億円となり、その結果 1 株当たりの当期純利益は 18 円 61 銭となりました。本年度の子会社等の損益の連結寄与がプラスになったことにより、当期純利益の額は銀行本体の当期純利益に比べて 131 億円上回りました。また、不良債権処理については、一般貸倒引当金繰入額を含めた貸倒償却引当費用は 7,335 億円となっています。